

平成21年4月期 決算短信

平成21年5月29日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社ヤガミ

コード番号 7488 URL <http://www.yagami-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八神 基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 拮石 研自

TEL 052-951-9252

定時株主総会開催予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日

平成21年7月16日

有価証券報告書提出予定日 平成21年7月16日

(百万円未満切捨て)

1. 21年4月期の連結業績(平成20年4月21日～平成21年4月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	7,069	△9.1	503	△35.2	557	△31.7	165	△63.4
20年4月期	7,779	2.0	777	△1.7	816	0.9	451	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年4月期	24.52	—	2.7	5.7	7.1
20年4月期	66.85	—	7.5	8.3	10.0

(参考) 持分法投資損益 21年4月期 ー百万円 20年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期	9,660	6,448	64.5	924.22
20年4月期	9,889	6,387	62.4	915.47

(参考) 自己資本 21年4月期 6,229百万円 20年4月期 6,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年4月期	168	△614	△63	587
20年4月期	381	△1,571	△209	1,097

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年4月期	—	5.00	—	5.00	10.00	67	15.0	1.1
21年4月期	—	6.00	—	6.00	12.00	80	48.9	1.3
22年4月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		17.3	

3. 22年4月期の連結業績予想(平成21年4月21日～平成22年4月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,250	△1.9	198	△5.1	228	△4.1	127	△1.6	18.96
通期	8,050	13.9	780	54.9	835	49.7	467	182.5	69.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期 6,801,760株 20年4月期 6,801,760株
 ② 期末自己株式数 21年4月期 61,740株 20年4月期 61,740株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年4月期の個別業績(平成20年4月21日～平成21年4月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期	5,441	△9.6	447	△29.2	521	△24.4	169	△56.7
20年4月期	6,018	△1.1	631	△7.6	689	△3.8	391	△4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期	25.15	—
20年4月期	58.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年4月期	8,506		5,953		70.0		883.27	
20年4月期	8,500		5,890		69.3		873.89	

(参考) 自己資本 21年4月期 5,953百万円 20年4月期 5,890百万円

2. 22年4月期の個別業績予想(平成21年4月21日～平成22年4月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,500	2.3	177	△1.7	208	△6.1	116	△8.3	17.32
通期	6,550	20.4	743	66.2	800	53.4	448	164.3	66.47

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は3～4ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。
- 次期の配当につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であるため、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案した上で第2四半期末までに開示を行う予定であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期は、AED（自動体外式除細動器）の米国における生産制限により入荷が中断し、救急救命分野の売上高が大きく減少しました。また前期では新規の大口取引に恵まれた特定用途向け什器の受注が伸びず、売上高は70億69百万円（前年同期比9.1%減）と減収になりました。

利益につきましては、経営全般にわたる合理化・効率化に取り組みましたが、販売面での価格競争に伴う利益率の低下と、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用による棚卸評価損の計上により、営業利益5億3百万円（同35.2%減）、経常利益5億57百万円（同31.7%減）となりました。また、保守的見地より繰延税金資産の取崩しによる税金費用を計上したことから、当期純利益は1億65百万円（同63.4%減）となりました。

事業の種類別の状況につきましては次のとおりであります。

理科学機器設備部門

当事業部門では、学習指導要領の改訂に伴う理科学機器の需要増加により、売上が増加しております。また、停滞していた改正建築基準法施行以降の工期及び発注の進捗に改善が見られたことから、学校向け設備機器の売上は増加基調に転じましたが、民需の特定用途什器の物件が少なかったこと、加えて厳しい価格競争のため一部の大規模物件で受注価格が低下したことにより、当部門の売上高は40億6百万円（同1.2%増）、営業利益3億25百万円（同29.0%減）となりました。

保健医科機器部門

当事業部門では、前期に公共施設や学校、民間企業向けにAEDの普及という追い風を受けていましたが、米国メーカーからの商品供給が中断したことにより、当部門の売上高は19億38百万円（同21.6%減）、営業利益は4億66百万円（同22.7%減）となりました。

産業用機器部門

当事業部門では、民需に対し製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター及び物性の寿命を測定する環境試験機器の受注獲得に引き続き注力いたしましたが、半導体製造業界を中心に設備投資を手控える傾向にあったことに加え、第3四半期に入り、深刻な経済危機に伴い全般的な企業の設備投資の縮小と急激な円高の影響を受け、売上高は11億25百万円（同16.4%減）、営業利益は1億60百万円（同26.0%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く環境におきましては、学習指導要領の改訂に伴う需要増加に加え、政府の経済危機対策による特別予算により、理科学機器設備部門を中心に売上の大幅な増加が見込まれます。しかし一方では、企業の設備投資は停滞した状況で推移するものと予想され、保健医科機器部門ならびに産業用機器部門については、厳しい環境が続くと思われま

す。このような状況のもとで当社グループは、ヤガミ及び平山のブランド品に対し、顧客の要求に応じて商品の開発・改良を行なうとともに、顧客の悩みや欲求を引き出し解決する手段を提案しサポートすることで信頼をいただき、既存市場での拡販と新たな販路の開拓に取り組んでまいります。また、厳しさを増す価格競争に対し、コストの一層の削減と業務の合理化、効率化により、収益基盤を強化してまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高80億50百万円（前期比13.9%増）、営業利益7億80百万円（同54.9%増）、経常利益8億35百万円（同49.7%増）、当期純利

益4億67百万円(同182.5%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は96億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億29百万円減少しました。これは主に、有価証券が4億84百万円、投資有価証券が38百万円増加する一方、現金及び預金が5億9百万円、繰延税金資産が1億49百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。負債は32億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億89百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億4百万円、未払法人税等が82百万円、賞与引当金が45百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。純資産は64億48百万円となり、自己資本比率は64.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億68百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億54百万円による収入があった一方、法人税等の支払3億49百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億14百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還により7億12百万円の収入があった一方、有価証券及び投資有価証券の取得により12億94百万円の支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、63百万円となりました。これは主に、短期借入れにより50百万円の収入があった一方、長期借入金の約定返済18百万円、社債の償還20百万円、配当金の支払74百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年4月期	平成18年4月期	平成19年4月期	平成20年4月期	平成21年4月期
自己資本比率	58.3	58.6	60.1	62.4	64.5
時価ベースの自己資本比率	48.4	45.0	43.0	38.8	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	0.6	0.6	0.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.8	143.3	135.2	127.7	52.8

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業

活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な安定配当を基本とし、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当を行なうこととしております。今後も基本方針を堅持し、経営基盤の確立と業績の向上に努めつつ、配当性向等を勘案のうえ増配に努める所存であります。

当期の期末配当金は、予定通り1株につき6円とし、中間配当金を含めた年間配当金は12円とさせていただきますと存じます。

次期の配当は、中間・期末ともに6円の年間12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年7月17日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

- ①ユーザーのもとへ最適な品質の商品を提供する。
- ②働くことが人間を創るという考え方に立って、社員一人一人が互いに尊重し合う風土を作る。
- ③教育の改善及び健康福祉の増進、科学技術の進歩への貢献を通し地域社会、国家に奉仕する。
- ④永続して健全な利益を生み、株主に対して適切な利益還元を行う。

を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性ならびに資本効率を高め、経営基盤の強化を目的に自己資本利益率（ROE）10%以上を目標としております。具体的には、新商品の開発と販売体制の再編により事業成長の確保に努めるとともに、原価の低減と業務の効率化による経費節減をとおり利益向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は“For The Next?”をキャッチフレーズと定めて、新しい時代・市場・事業・顧客など、次に来るであろうものを常に考え、そこでお役立ちが叶うように自らを常に変えていきます。そのためには、グループの力を結集して顧客のニーズにマッチした、さらには顧客の潜在的な欲求を顕在化するお手伝いとおして、常に新しい商品の開発を実行し、新しい需要を創造していきます。一方、流通チャネルを多層的に充実させて当社の商品がさまざまなエンドユーザーへ確実にお届けできること、販売促進の重要なツールであるカタログはさらに磨きをかけて当社ブランドの指名率を向上させること、商品の価格に関しては常に適切な商品の製法や仕入れの標準化に努めて市場での価格競争に備えること、などであります。当社が対象とする市場を文教と文教外とに二分し、それぞれに相応しいマーケティング力を高めて、今後も力強く市場開拓を進めてまいります。また一方、業務の効率をさらに向上させるため、“スマートレスポンス”をキーワードとして、情報システムの充実を進め、提案営業の励行および名北商品センターのコールセンター機能の強化、ロジステックスのスピードアップなどをおして効率の高い経営を実現させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要市場である文教分野は、近年いわゆる少子化により児童・生徒数が減少し、さらに地方自治体の財政難とも相俟って、市場規模は増加基調にはありませんでした。しかしながら、国の新しい学習指導要領が示され、当社の基盤ビジネス分野である学校の理科では授業時間数の大幅な増加とともに実験・観察が重視されることとなり、それに備えた新商品の開発が急がれます。さらに、昨今の経済危機に対応すべく政府の経済危機対策が進められており、特別予算の成立により需要が急激に高まった場合、計画的な商品供給が必要となります。連結会社である平山製作所は海外販売の割合が高く、海外の設備投資の影響を大きく受けるため、より幅広い分野での輸出の意欲的な活動を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月20日)	当連結会計年度 (平成21年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,648,211	2,138,779
受取手形及び売掛金	※2 2,174,340	2,168,299
有価証券	—	484,611
たな卸資産	1,094,370	—
商品及び製品	—	714,153
仕掛品	—	33,974
原材料及び貯蔵品	—	250,387
繰延税金資産	93,847	84,291
その他	32,680	70,450
貸倒引当金	△6,107	△5,790
流動資産合計	6,037,341	5,939,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,158,545	2,156,961
減価償却累計額	△1,079,702	△1,142,486
建物及び構築物(純額)	1,078,842	1,014,475
土地	1,850,780	1,850,780
その他	563,257	594,069
減価償却累計額	△451,716	△465,778
その他(純額)	111,541	128,290
有形固定資産合計	3,041,165	2,993,546
無形固定資産		
ソフトウェア	9,124	7,079
ソフトウェア仮勘定	—	36,586
電話加入権	4,555	4,555
無形固定資産合計	13,679	48,221
投資その他の資産		
投資有価証券	276,344	315,150
長期貸付金	4,000	3,000
破産更生債権等	1,650	5,036
繰延税金資産	335,273	185,603
保険積立金	137,138	131,700
その他	46,345	44,936
貸倒引当金	△2,953	△5,606
投資その他の資産合計	797,799	679,820
固定資産合計	3,852,643	3,721,588
資産合計	9,889,985	9,660,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月20日)	当連結会計年度 (平成21年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,743,002	1,638,934
短期借入金	104,329	136,845
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	97,374	80,067
未払法人税等	175,391	92,603
賞与引当金	158,317	112,503
その他	153,082	119,733
流動負債合計	2,451,496	2,200,688
固定負債		
社債	90,000	70,000
長期借入金	845	—
繰延税金負債	173,356	146,574
退職給付引当金	250,699	249,029
役員退職慰労引当金	303,401	309,169
長期預り保証金	221,828	225,560
その他	10,719	11,407
固定負債合計	1,050,849	1,011,741
負債合計	3,502,346	3,212,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	4,708,301	4,799,456
自己株式	△40,082	△40,082
株主資本合計	6,132,329	6,223,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,935	5,788
評価・換算差額等合計	37,935	5,788
少数株主持分	217,374	219,042
純資産合計	6,387,639	6,448,315
負債純資産合計	9,889,985	9,660,745

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
売上高	7,779,019	7,069,945
売上原価	4,771,284	4,407,577
売上総利益	3,007,734	2,662,367
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	168,824	168,041
広告宣伝費	52,507	57,804
貸倒引当金繰入額	642	1,741
役員報酬	168,222	171,271
給料及び賞与	800,207	768,828
賞与引当金繰入額	106,077	102,522
退職給付費用	50,040	59,109
役員退職慰労引当金繰入額	26,958	21,170
法定福利及び厚生費	174,425	147,239
交際費	6,357	5,337
旅費及び交通費	93,700	87,828
車両費	43,604	42,692
通信費	33,167	29,728
水道光熱費	12,533	13,009
消耗品費	30,833	33,924
租税公課	27,230	25,353
減価償却費	69,377	61,255
研究開発費	163,474	172,919
賃借料	98,244	93,094
修繕費	10,719	9,458
その他	93,280	86,430
販売費及び一般管理費合計	2,230,431	2,158,763
営業利益	777,303	503,604
営業外収益		
受取利息	10,083	14,569
有価証券利息	4,000	8,169
受取配当金	3,027	3,455
不動産賃貸料	45,180	48,622
雑収入	9,856	12,606
営業外収益合計	72,148	87,423
営業外費用		
支払利息	6,262	6,089
社債利息	785	649
不動産賃貸費用	22,888	22,729
雑損失	2,827	3,912
営業外費用合計	32,764	33,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
経常利益	816,687	557,646
特別利益		
投資有価証券売却益	200	335
受取保険金	7,148	7,024
貸倒引当金戻入額	384	384
特別利益合計	7,732	7,745
特別損失		
固定資産除却損	※1 721	※1 1,945
投資有価証券売却損	—	19
投資有価証券評価損	—	6,670
貸倒引当金繰入額	—	1,906
商品廃棄損	705	—
貸倒損失	169	—
特別損失合計	1,596	10,541
税金等調整前当期純利益	822,823	554,849
法人税、住民税及び事業税	350,516	232,160
法人税等調整額	4,702	154,325
法人税等合計	355,218	386,486
少数株主利益	16,079	3,067
当期純利益	451,525	165,295

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	787,299	787,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	787,299	787,299
資本剰余金		
前期末残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	676,811	676,811
利益剰余金		
前期末残高	4,358,454	4,708,301
当期変動額		
剰余金の配当	△101,678	△74,140
当期純利益	451,525	165,295
当期変動額合計	349,847	91,155
当期末残高	4,708,301	4,799,456
自己株式		
前期末残高	△2,535	△40,082
当期変動額		
自己株式の取得	△37,547	—
当期変動額合計	△37,547	—
当期末残高	△40,082	△40,082
株主資本合計		
前期末残高	5,820,029	6,132,329
当期変動額		
剰余金の配当	△101,678	△74,140
当期純利益	451,525	165,295
自己株式の取得	△37,547	—
当期変動額合計	312,299	91,155
当期末残高	6,132,329	6,223,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,895	37,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,959	△32,147
当期変動額合計	△40,959	△32,147
当期末残高	37,935	5,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,895	37,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,959	△32,147
当期変動額合計	△40,959	△32,147
当期末残高	37,935	5,788
少数株主持分		
前期末残高	202,695	217,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,679	1,667
当期変動額合計	14,679	1,667
当期末残高	217,374	219,042
純資産合計		
前期末残高	6,101,619	6,387,639
当期変動額		
剰余金の配当	△101,678	△74,140
当期純利益	451,525	165,295
自己株式の取得	△37,547	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,280	△30,479
当期変動額合計	286,019	60,676
当期末残高	6,387,639	6,448,315

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	822,823	554,849
減価償却費	129,050	120,501
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△628	△1,669
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,958	5,768
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,410	△45,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△952	2,336
受取利息及び受取配当金	△17,111	△26,194
支払利息	7,047	6,739
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,670
投資有価証券売却損益 (△は益)	△200	△315
有形固定資産除却損	721	1,945
売上債権の増減額 (△は増加)	31,280	△3,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,717	95,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	△146,177	△150,041
その他	39,666	△68,534
小計	726,350	498,776
利息及び配当金の受取額	14,523	22,958
利息の支払額	△2,986	△3,195
法人税等の支払額	△356,439	△349,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,448	168,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,561,000	△3,028,000
定期預金の払戻による収入	2,061,000	3,028,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△1,294,591
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,800	712,463
有形固定資産の取得による支出	△58,723	△21,753
無形固定資産の取得による支出	△7,704	△20,464
長期貸付金の回収による収入	—	1,000
長期貸付けによる支出	△5,000	—
保険積立金の解約による収入	—	21,303
保険積立金の積立による支出	△9,601	△8,841
その他	7,716	△3,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,571,512	△614,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△49,163	△18,329
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△37,547	—
配当金の支払額	△101,595	△74,081
少数株主への配当金の支払額	△1,400	△1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,706	△63,810
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,399,770	△509,431
現金及び現金同等物の期首残高	2,496,982	1,097,211
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,097,211	※ 587,779

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ヤガミファニテ ク、㈱平山製作所	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社 該当する会社はありません。	関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	イ 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。 ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年	イ 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げ法) ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち㈱ヤガミファニテックは役員退職慰労引当金を計上しておりません。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。</p> <p>ハ 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
	<p>ニ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ホ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ニ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>ホ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
—	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げ法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>

(8)表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費「特定退職金共済掛金」(前連結会計年度21,647千円)として掲記されていたものは、E D I N E TのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、「その他」に含めて表示しておりました退職金(前連結会計年度14,371千円)とともに、当連結会計年度より販売費及び一般管理費「退職給付費用」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フロー「保険金の受取による収入」(前連結会計年度7,148千円)として掲記されていたものは、E D I N E TのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月20日)	当連結会計年度 (平成21年4月20日)												
<p>1 当社及び連結子会社(株)平山製作所においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,030,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>86,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>944,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,030,000千円	借入実行残高	86,000千円	差引額	944,000千円	<p>1 当社及び連結子会社(株)平山製作所においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,030,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>136,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>894,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,030,000千円	借入実行残高	136,000千円	差引額	894,000千円
当座貸越極度額	1,030,000千円												
借入実行残高	86,000千円												
差引額	944,000千円												
当座貸越極度額	1,030,000千円												
借入実行残高	136,000千円												
差引額	894,000千円												
<p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>30,737千円</td> </tr> </table>	受取手形	30,737千円	<p>—————</p>										
受取手形	30,737千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)												
<p>※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>536千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>721千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	536千円	構築物	185千円	計	721千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,888千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>57千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,945千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,888千円	機械装置	57千円	計	1,945千円
工具器具及び備品	536千円												
構築物	185千円												
計	721千円												
工具器具及び備品	1,888千円												
機械装置	57千円												
計	1,945千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760	—	—	6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,940	57,800	—	61,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57,800株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加57,000株、単元未満株式の買取りによる増加800株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月10日 定時株主総会	普通株式	67,978	10	平成19年4月20日	平成19年7月11日
平成19年11月30日 取締役会	普通株式	33,700	5	平成19年10月20日	平成20年1月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月16日 定時株主総会	普通株式	33,700	利益剰余金	5	平成20年4月20日	平成20年7月17日

当連結会計年度（自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760	—	—	6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,740	—	—	61,740

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月16日 定時株主総会	普通株式	33,700	5	平成20年4月20日	平成20年7月17日
平成20年11月28日 取締役会	普通株式	40,440	6	平成20年10月20日	平成21年1月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月15日 定時株主総会	普通株式	40,440	利益剰余金	6	平成21年4月20日	平成21年7月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月20日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月20日)
現金及び預金勘定 2,648,211千円	現金及び預金勘定 2,138,779千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,551,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,551,000千円
現金及び現金同等物 1,097,211千円	現金及び現金同等物 587,779千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,958,830	2,473,675	1,346,514	7,779,019	—	7,779,019
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,958,830	2,473,675	1,346,514	7,779,019	—	7,779,019
営業費用	3,500,024	1,870,331	1,128,930	6,499,286	502,429	7,001,715
営業利益	458,805	603,343	217,583	1,279,732	(502,429)	777,303
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	3,512,633	1,480,383	1,018,227	6,011,244	3,878,741	9,889,985
減価償却費	61,239	27,563	16,991	105,795	23,255	129,050
資本的支出	36,648	4,195	8,421	49,265	2,426	51,692

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は502,429千円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,878,741千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、不動産賃貸及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,006,274	1,938,438	1,125,232	7,069,945	—	7,069,945
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,006,274	1,938,438	1,125,232	7,069,945	—	7,069,945
営業費用	3,680,383	1,472,018	964,283	6,116,685	449,655	6,566,341
営業利益	325,891	466,419	160,948	953,260	(449,655)	503,604
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,621,823	1,291,747	823,976	5,737,546	3,923,198	9,660,745
減価償却費	64,242	18,440	14,845	97,528	22,970	120,498
資本的支出	73,627	6,235	2,724	82,588	6,525	89,113

- (注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。
2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は449,655千円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,923,198千円であり。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、不動産賃貸及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。
- 6 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴ない、従来の方によった場合と比べ、当連結累計期間の営業利益は理科学機器設備が32,669千円、保健医科機器が6,503千円、産業用機器が4,372千円それぞれ減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

I 海外売上高 (千円)	938,923
II 連結売上高 (千円)	7,779,019
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.1

当連結会計年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

I 海外売上高 (千円)	839,793
II 連結売上高 (千円)	7,069,945
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.9

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月20日)	当連結会計年度 (平成21年4月20日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">127,821千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">92,772千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">69,004千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">149,295千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,332千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,226千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">173,356千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,821千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">16,284千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,461千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,764千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	127,821千円	退職給付引当金	92,772千円	賞与引当金	69,004千円	減損損失	149,295千円	その他	32,332千円	繰延税金資産合計	471,226千円	連結子会社資産評価差額	173,356千円	その他有価証券評価差額金	25,821千円	圧縮積立金	16,284千円	繰延税金負債合計	215,461千円	繰延税金資産の純額	255,764千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125,213千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">97,995千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,274千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">149,295千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,397千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,175千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△149,295千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,880千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">173,356千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,939千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">14,263千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,559千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,320千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	125,213千円	退職給付引当金	97,995千円	賞与引当金	46,274千円	減損損失	149,295千円	その他	45,397千円	繰延税金資産小計	464,175千円	評価性引当額	△149,295千円	繰延税金資産合計	314,880千円	連結子会社資産評価差額	173,356千円	その他有価証券評価差額金	3,939千円	圧縮積立金	14,263千円	繰延税金負債合計	191,559千円	繰延税金資産の純額	123,320千円
役員退職慰労引当金	127,821千円																																																
退職給付引当金	92,772千円																																																
賞与引当金	69,004千円																																																
減損損失	149,295千円																																																
その他	32,332千円																																																
繰延税金資産合計	471,226千円																																																
連結子会社資産評価差額	173,356千円																																																
その他有価証券評価差額金	25,821千円																																																
圧縮積立金	16,284千円																																																
繰延税金負債合計	215,461千円																																																
繰延税金資産の純額	255,764千円																																																
役員退職慰労引当金	125,213千円																																																
退職給付引当金	97,995千円																																																
賞与引当金	46,274千円																																																
減損損失	149,295千円																																																
その他	45,397千円																																																
繰延税金資産小計	464,175千円																																																
評価性引当額	△149,295千円																																																
繰延税金資産合計	314,880千円																																																
連結子会社資産評価差額	173,356千円																																																
その他有価証券評価差額金	3,939千円																																																
圧縮積立金	14,263千円																																																
繰延税金負債合計	191,559千円																																																
繰延税金資産の純額	123,320千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		留保金課税による影響額	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		留保金課税による影響額	0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.4%	評価性引当額	23.4%	その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.7%																		
法定実効税率	40.5%																																																
(調整)																																																	
留保金課税による影響額	1.4%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																
住民税均等割	0.9%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																
法定実効税率	40.5%																																																
(調整)																																																	
留保金課税による影響額	0.9%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																
住民税均等割	1.4%																																																
評価性引当額	23.4%																																																
その他	3.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.7%																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	100,000	75,640	△24,360
合計		100,000	75,640	△24,360

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年4月20日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,339	149,841	73,502
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	76,339	149,841	73,502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,298	23,553	△9,745
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,298	23,553	△9,745
合計		109,637	173,394	63,756

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,800	200	—

4 時価のない主な有価証券の内訳(平成20年4月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,950
合計	2,950

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	98,941	99,327	385
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	294,458	241,931	△52,527
合計		393,400	341,258	△52,142

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年4月20日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,885	71,281	22,395
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,885	71,281	22,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,586	40,919	△12,667
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,586	40,919	△12,667
合計		102,472	112,200	9,728

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
811	335	19

4 時価のない主な有価証券の内訳(平成21年4月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	2,950
(2) 信託受益権	291,211
合計	294,161

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

1 採用している退職給付の制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度または、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しており、連結子会社2社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年4月20日)

退職給付債務 581,835千円

特定退職金共済
制度等積立金 331,135千円

退職給付引当金 250,699千円

(注) 簡便法により、退職給付引当金を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

勤務費用 17,704千円

退職給付費用 17,704千円

(注) 特定退職金共済制度等による拠出額 21,811千円

当連結会計年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

1 採用している退職給付の制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度または、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しており、連結子会社2社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年4月20日)

退職給付債務 551,588千円

特定退職金共済
制度等積立金 302,558千円

退職給付引当金 249,029千円

(注) 簡便法により、退職給付引当金を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

勤務費用 47,012千円

特定退職金共済制度等による拠出額 20,678千円

退職給付費用 67,690千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
1株当たり純資産額	915.46円	924.22円
1株当たり当期純利益	66.85円	24.52円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年4月20日)	当連結会計年度末 (平成21年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,387,639	6,448,315
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	217,374	219,042
(うち少数株主持分)	(217,374)	(219,042)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,170,264	6,229,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,740,020	6,740,020

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
当期純利益(千円)	451,525	165,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	451,525	165,295
普通株式の期中平均株式数(株)	6,754,068	6,740,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略おります。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月20日)	当事業年度 (平成21年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,392,986	2,034,800
受取手形	788,720	767,927
売掛金	940,993	1,009,649
有価証券	—	484,611
商品	654,890	587,197
貯蔵品	1,992	4,545
前渡金	210	—
前払費用	59	2,344
繰延税金資産	63,708	65,160
未収入金	13,514	12,504
その他	1,000	1,038
貸倒引当金	△2,611	△2,678
流動資産合計	4,855,464	4,967,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,499,890	1,499,890
減価償却累計額	△697,977	△740,926
建物(純額)	801,912	758,963
構築物	66,398	66,398
減価償却累計額	△34,252	△40,596
構築物(純額)	32,146	25,801
車両運搬具	1,256	1,256
減価償却累計額	△1,090	△1,162
車両運搬具(純額)	166	93
工具、器具及び備品	257,705	264,205
減価償却累計額	△230,241	△240,380
工具、器具及び備品(純額)	27,464	23,825
土地	1,377,968	1,377,968
有形固定資産合計	2,239,656	2,186,652
無形固定資産		
ソフトウェア	7,750	6,331
ソフトウェア仮勘定	—	17,850
電話加入権	3,025	3,025
無形固定資産合計	10,775	27,206
投資その他の資産		
投資有価証券	276,344	315,150
関係会社株式	679,196	679,196
出資金	5	5
長期貸付金	4,000	3,000
破産更生債権等	1,386	3,534
長期前払費用	1,273	2,308
繰延税金資産	282,930	182,426
差入保証金	5,558	5,233
保険積立金	137,138	131,700
その他	10,079	7,879
貸倒引当金	△2,821	△4,855

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月20日)	当事業年度 (平成21年4月20日)
投資その他の資産合計	1,395,091	1,325,578
固定資産合計	3,645,524	3,539,437
資産合計	8,500,988	8,506,539
負債の部		
流動負債		
支払手形	756,172	373,424
買掛金	682,590	1,090,571
1年内返済予定の長期借入金	18,329	845
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	72,786	60,720
未払費用	42,578	38,143
未払法人税等	128,908	92,533
未払消費税等	10,164	9,900
前受金	4,333	3,985
預り金	19,069	19,554
賞与引当金	105,077	91,352
その他	—	137
流動負債合計	1,860,009	1,801,168
固定負債		
社債	90,000	70,000
長期借入金	845	—
退職給付引当金	148,794	148,891
役員退職慰労引当金	278,783	296,282
長期預り保証金	221,828	225,560
長期預り敷金	10,719	11,407
固定負債合計	750,969	752,141
負債合計	2,610,979	2,553,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金		
資本準備金	676,811	676,811
資本剰余金合計	676,811	676,811
利益剰余金		
利益準備金	196,824	196,824
その他利益剰余金		
配当平均積立金	200,000	200,000
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	931,221	1,026,588
利益剰余金合計	4,428,046	4,523,413
自己株式	△40,082	△40,082
株主資本合計	5,852,074	5,947,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,935	5,788
評価・換算差額等合計	37,935	5,788
純資産合計	5,890,009	5,953,229
負債純資産合計	8,500,988	8,506,539

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
売上高	6,018,126	5,441,550
売上原価		
商品期首たな卸高	597,830	654,890
当期商品仕入高	3,738,861	3,303,502
合計	4,336,692	3,958,393
商品期末たな卸高	654,890	587,197
売上原価合計	3,681,801	3,371,195
売上総利益	2,336,325	2,070,354
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	127,323	124,827
広告宣伝費	34,055	39,352
貸倒引当金繰入額	—	898
役員報酬	129,681	139,273
給料及び賞与	607,527	588,360
賞与引当金繰入額	105,077	91,352
退職給付費用	41,733	46,734
役員退職慰労引当金繰入額	20,343	17,499
法定福利及び厚生費	138,971	111,864
交際費	5,327	3,872
旅費及び交通費	55,330	47,842
車両費	34,283	32,247
通信費	22,112	19,488
水道光熱費	9,516	9,613
消耗品費	16,355	21,965
租税公課	25,018	23,359
減価償却費	58,664	48,464
研究開発費	94,527	93,004
賃借料	69,063	64,003
修繕費	8,784	8,369
業務委託費	35,525	39,915
その他	65,325	51,011
販売費及び一般管理費合計	1,704,550	1,623,322
営業利益	631,774	447,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
営業外収益		
受取利息	10,052	14,536
有価証券利息	4,000	8,169
受取配当金	8,627	9,055
不動産賃貸料	61,943	65,384
為替差益	1,499	—
雑収入	6,838	11,744
営業外収益合計	92,961	108,890
営業外費用		
支払利息	4,538	4,116
社債利息	785	649
不動産賃貸費用	27,352	27,156
雑損失	2,718	2,640
営業外費用合計	35,393	34,563
経常利益	689,342	521,358
特別利益		
投資有価証券売却益	200	335
貸倒引当金戻入額	372	—
受取保険金	—	7,024
特別利益合計	572	7,360
特別損失		
固定資産除却損	536	80
投資有価証券売却損	—	19
投資有価証券評価損	—	6,670
貸倒引当金繰入額	—	1,906
特別損失合計	536	8,676
税引前当期純利益	689,378	520,041
法人税、住民税及び事業税	277,686	229,601
法人税等調整額	19,885	120,933
法人税等合計	297,572	350,534
当期純利益	391,805	169,507

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	787,299	787,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	787,299	787,299
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	676,811	676,811
資本剰余金合計		
前期末残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	676,811	676,811
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	196,824	196,824
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	196,824	196,824
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	3,100,000	3,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	641,094	931,221
当期変動額		
剰余金の配当	△101,678	△74,140
当期純利益	391,805	169,507
当期変動額合計	290,127	95,366
当期末残高	931,221	1,026,588
利益剰余金合計		
前期末残高	4,137,919	4,428,046
当期変動額		
剰余金の配当	△101,678	△74,140
当期純利益	391,805	169,507
当期変動額合計	290,127	95,366
当期末残高	4,428,046	4,523,413

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
自己株式		
前期末残高	△2,535	△40,082
当期変動額		
自己株式の取得	△37,547	—
当期変動額合計	△37,547	—
当期末残高	△40,082	△40,082
株主資本合計		
前期末残高	5,599,494	5,852,074
当期変動額		
剰余金の配当	△101,678	△74,140
当期純利益	391,805	169,507
自己株式の取得	△37,547	—
当期変動額合計	252,579	95,366
当期末残高	5,852,074	5,947,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,895	37,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,959	△32,147
当期変動額合計	△40,959	△32,147
当期末残高	37,935	5,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,895	37,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,959	△32,147
当期変動額合計	△40,959	△32,147
当期末残高	37,935	5,788
純資産合計		
前期末残高	5,678,389	5,890,009
当期変動額		
剰余金の配当	△101,678	△74,140
当期純利益	391,805	169,507
自己株式の取得	△37,547	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,959	△32,147
当期変動額合計	211,620	63,219
当期末残高	5,890,009	5,953,229

(4)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成21年7月15日付予定）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 退任予定取締役

常務取締役 第一事業本部長 堀 道 郎

(2) 新任監査役候補者

監 査 役 堀 道 郎（現 常務取締役 第一事業本部長）

(3) 退任予定監査役

監 査 役 高 本 留 一